

年度経営計画に係る実績評価

令和4年度



(1) 業務環境について

コロナ禍からの経済活動が本格的に再開するも、原材料費の高止まりや光熱費の高騰などの価格転嫁も難しく、一方では人手不足の問題もある中で、元金返済猶予をしていたゼロゼロ融資の返済が本格化することで中小企業者の経営環境の厳しい状況が続くと考えられる。

(2) 重点課題について**【保証部門】****1) コロナ禍における中小企業者の持続可能な資金繰り支援**

令和4年度は新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢などの複合的な影響を受けた中小企業者の資金繰りに最大限注力した。令和5年1月10日に「伴走支援型特別保証」の保証限度額や借換要件等が改正され、本制度に準拠した岐阜県中小企業資金融資制度「伴走支援型借換資金」が創設されたことにより、新型コロナウイルス感染症対応資金融資保証（以下「ゼロゼロ融資保証」という。）の元金据置期間が終了する中小企業者の資金繰りに対応。保証承諾件数・金額は1390件・318億63百万円となり令和4年度承諾件数の21.6%、保証承諾額の38%を占め、資金調達および返済負担軽減に効果があった。疑似資本的な効果が期待できる顧問税理士などの推薦が必要な「税理士連携短期継続特別保証」は件数316件、承諾額52億31百万円と令和3年度実績を下回ったが、本制度が平成27年12月に創設されてからの取扱い実績累計は件数3,091件、保証承諾額は501億67百万円となり中小企業者の資金繰りの安定化に貢献している。

また、岐阜県事業承継・引継ぎ支援センターと連携して、金融機関向けの説明会等を行ったことにより、事業承継を計画している中小企業者に対して経営者保証を不要とする「事業承継特別保証」「事業承継支援資金」は件数30件、承諾額13億90百万円と取扱いが増加した。

2) 中小企業支援機関との連携・協働の強化

金融機関と「危機関連保証」や「ゼロゼロ融資保証」などのモニタリングを通じて中小企業の特性や現状を共有し、希望に応じて岐阜県中小企業診断士協会との連携事業である「経営診断サービス」を3企業に、「知的資産経営報告書策定支援事業」を1企業に実施した。また、岐阜県事業承継・引継ぎ支援センターと連携して、当協会利用先に対して事業承継に関するアンケートを実施し、希望に応じて岐阜県事業承継・引継ぎ支援センターの事業承継コーディネーターと当協会の職員が現地訪問して事業

承継の後押しに取組んだ。

3) ゼロゼロ融資保証を利用した中小企業者への支援

令和4年2月に新設した「ポストコロナサポート室」が令和4年度末までに1,010企業へ、原則金融機関と共に訪問し、資金繰りも含めた業況把握を行った。うち、資金繰り困難と回答した企業は104企業であったが、「サポート横断会議」を活用して関係部署へシームレスに繋ぎ、100企業に対して借換えを含む新規融資や返済条件緩和の提案を行った。また、経営課題を抱える中小事業者に対しては、課題に応じてよろず支援拠点（34企業）や岐阜県人材確保センター（24企業）への相談を提案し課題解決に努めた。

【経営支援部門】

1) 中小企業者の中長期的ビジョンを見据えた取組みに対する経営支援の充実

新型コロナウイルス感染症の拡大およびポストコロナの段階では、企業の構成要因である経営資源（ヒト・モノ・カネなど）やコア・コンピタンス（企業の中核を担う強み）の重要性を理解することや、その強みを活かした経営体制を再構築することが必要不可欠であると考え、既存の経営資源を最大限活用した経営戦略の立案を目指す中小企業者に対し、当協会が主催する集合研修型の経営支援メニューである「カイゼン塾」や「価値創造セミナー」を継続開催し、参加者の経営者または中核を担う社員は生産現場等におけるプロセスの改善に関する知見を深めることができた。

これらの集合研修の受講をきっかけに、更なる経営改善へ意欲ある企業において、当協会が外部専門家を派遣する経営支援メニューで「現場改善専門家派遣」や「知的資産経営報告策定」へのニーズが高まり、前者においては支援完了した企業が4企業、後者においても策定完了した企業が10企業の計14企業に対し伴走支援を行い、生産性向上への取組みや事業承継を後押しした。

また、令和3年度からの取組みである2つの事業、1つは女性目線での商品・サービスの開発や改善を目指すモニター調査「ヒトコトプロジェクト」は目標4企業と同数の企業から要請があり、新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じることで全要請企業の実施ができた。もう1つは現場改善活動を継続的に支援していくことを目的とする交流会「カイゼンコミュニティ」で、2月6日に第2回を開催し、これまでの「カイゼン塾」受講者と「現場改善専門家派遣」実施企業から第1回開催時の10企業14名を上回る14企業19名が参加して、他社の現場改善の取組みに触れ、また製造業におけるビジネスと知財の活用や必要性について学ぶことで、更なる業務プロセスの改善等に関する知見を深めることができた。

2) 地方創生への取組みの充実

商工団体等と連携した創業セミナーに当協会の職員を講師として7回派遣し、創業保証制度の説明をするとともに信用保証協会の存在及び保証後の創業者支援としてフォローアップ態勢をPRすることで創業保証制度の利用促進を図った結果、創業保証承諾件数は280件と目標の265件を上回った。

また、コロナ禍であったが、県内の大学・高校等への出張講義（オンライン形式含む）は7校（計12回）から要請があり実施した他、新たな取り組みとして当協会がハブとなり中小企業者の新商品開発に地元学生が参加する取組みを4校で実施し、起業家精神の醸成を積極的に支援していくことで地域に根差した地方創生に貢献するとともに信用保証協会の認知度向上にも貢献した。

3) 返済条件緩和先に対する取組みの充実

返済条件の緩和を申し出した企業には、金融機関と連携して現状把握を行ったうえで、実情に応じた弾力的な条件変更の実施に努めた。

ただし、長引く新型コロナウイルス感染症の影響による工場の操業停止や物流の停滞、加えてウクライナ情勢の影響によるエネルギー・原材料価格の高騰などにより収益力の改善が図れていない中小企業者が多く、返済条件緩和先から正常化へのランクアップを推進したものの、新規借換えによる正常化を果たせた企業は37企業に留まった。

4) 中小企業支援機関と連携した支援体制の強化

当協会が事務局を務める「岐阜県経営支援機関担当者連絡会（サポネットぎふ）」（参加機関10）並びに「岐阜企業力強化連携会議（全力応援！ぎふネットワーク）」（参加機関36）の開催は、新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じることで3年ぶりに対面で開催した。

岐阜県経営支援機関担当者連絡会（サポネットぎふ）においては、参加会員機関各々の重点支援施策を共有し、情報交換を行った。

岐阜企業力強化連携会議（全力応援！ぎふネットワーク）においては、コロナ禍に加えエネルギー・原材料価格の高騰の影響により、中小企業を取り巻く経営環境は厳しくなっていることから、一層参加機関が集結し連携を深め、事業の持続可能性に向けた支援を通じて県内経済の活性化に寄与することが重要との認識を共有した。

岐阜県事業承継・引継ぎ支援センターとは事業承継問題を抱えた企業の解決を図る取組み支援、公益財団法人ソフトピアジャパンとは企業のIT化への提案を支援、岐阜県知財総合支援窓口（INPIT）とは企業における知的財産活用の支援等と各々連携し、当協会のハブ的機能を発揮して様々な課題の解決に向けて能動的に取り組んだ。

また、県内の地域金融機関で企業支援に取り組む職員を対象に、東海財務局岐阜財務事務所との共催により令和4年6月27日第3回となる勉強会を開催して、金融機関の組織の枠を超えて円滑に連携して取り組むことが出来る事業者支援体制の構築とともに、事業者支援の知見・ノウハウを共有する機会を設けた。

5) 経営支援の取組みに対する効果検証の試行・準備

経営支援の効果測定のため、経営支援関連、信用保証関連、財務状況関連の各データなど定量的な関連データに加え、経営支援を受けた中小企業者に対しアンケートを実施することによる定性的なデータの蓄積をする準備を進めた。

【期中管理部門】

1) 期中管理部門の充実

①保証付融資における適切な期中管理業務の運営を普及させる取組みの充実

金融機関担当者に保証付融資における期中管理の基本的な考え方や知識を習得してもらい、事故報告書提出先の期中管理業務を円滑に運営するため、2地方銀行、2信用金庫、2信用組合に対して期中管理業務説明会を開催した。これにより過年度実施と合わせ、県内に本店を持つすべての金融機関に対する期中管理業務説明会の開催が完了した。

②中小企業者のライフステージに合った経営支援の取組み

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることに加え、ウクライナ情勢などの複合的な影響を受けて収益確保が厳しい環境となる中で、特に第三四半期過ぎあたりから事故報告件数および代位弁済件数は右肩上がりに増加しており、予断を許さない状況となった。

そのため、事故報告書の提出を受けた中小企業者の現状把握については、経営サポート会議を開催するなど積極的に取組み、金融機関・中小企業支援機関と連携し、協会が主体となって中小企業者の現状把握および方針決定に努めた。

【回収部門】

1) 初動対応の徹底と効率性を重視した回収の実践

代位弁済前から期中管理部門と緊密に情報共有することにより回収方針の早期確立を行い、代位弁済後は回収担当者へ速やかに引継ぎを行うことで初動対応の徹底を図った。

また、管理職が回収方針の指示・督促等の実施状況を確認するため、半年毎に「求償権全件ヒアリング」を実施するとともに、自動督促などのシステムを活用した返済管理と現地訪問などによる折衝を効果的に組み合わせ、確実かつ効率的な回収に努めた。

そして、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響も考慮しながら、「回収部門における基本ポリシー」に基づき、

事業者の置かれている状況を踏まえた回収に努めた。

2) 求償権消滅保証と「経営者保証ガイドライン」などによる保証債務免除の推進

求償権消滅保証については、事業継続中で事業再生の可能性が見込まれる求償権債務者から選定を行ったが、対象とする企業が見当たらなかった。

過年度から資産売却による再生弁済の実施が遅れていた事案が進捗し、求償権放棄を1件、54百万円実施した。

また、完済の見込みは立っていないものの定期弁済が一定期間継続されている連帯保証人に対しては、「経営者保証ガイドライン」などを活用した保証債務免除を積極的に推進し、108件に対して実施した。

3) 管理事務停止・求償権整理の推進

将来にわたり回収見込みがないと判断した求償権については、担当者が回収可能な求償権回収に注力できるよう、管理事務停止の推進に努めた。

また、求償権整理の実施により実際求償権残高を件数で633件、金額で55億80百万円圧縮した。

管理事務停止・求償権整理の実績

(金額単位：百万円)

	管理事務停止(求償権元本)		求償権整理(求償権元本)	
	件数	金額	件数	金額
実績	673	5,912	633	5,580
対前年比 (%)	74.8%	66.8%	108.2%	94.7%

4) 保証協会債権回収株式会社岐阜県営業所(以下「サービサー」という。)の活用による回収促進

協会管理職とサービサー管理職による「管理定例会議」を年3回、協会回収担当者とサービサー回収担当者による「管理担当者会議」を年4回、それぞれ開催することで、具体的事例への対応について情報交換を行うとともに、回収担当者のスキルアップに努めた。

また、代位弁済案件を代位弁済後に即委託することで、サービサーを有効活用した回収促進に繋げた。(即委託案件の実績19企業)

【その他間接部門】

1) コンプライアンス態勢の充実・強化

- ①コンプライアンス・プログラムについて、コンプライアンス委員会などで定期的に検証し、フォローアップに努めることによりコンプライアンス態勢の充実を図った。
また、役職員を対象にコンプライアンスマニュアルの周知を目的とした、反社会的勢力や、個人情報保護に関する研修などによる啓発に努め、コンプライアンスに関する意識の向上を図った。
- ②「特定個人情報等管理台帳」、「個人データ等顧客情報管理台帳」、「個人データ外部持出管理簿」などを検査するとともに、各部署において個人情報漏えい対策に取組み、適宜周知するなどし、顧客保護など管理の徹底を図った。
- ③警察、公益財団法人岐阜県暴力追放推進センター等外部機関と緊密に連携するとともに、一般社団法人全国信用保証協会連合会が運用する反社会的勢力等情報共有化システム及び警察OB職員を最大限活用し、事前に情報収集することにより反社会的勢力との取引を未然に防止した。

2) 危機管理態勢の充実

- ①非常時における職員の行動意識の向上を図るため、「岐阜県信用保証協会 地震災害 対応読本」の周知及び同読本に沿った安否確認訓練を実施した。また、岐阜県危機管理政策課から講師を招いて、災害対応のための知識や行動を習得することを目的とした研修会を開催した。
- ②新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として、岐阜県からの依頼に基づき本支店に感染防止対策担当者（ぎふコロナガード）を設置し、感染防止対策の徹底と普及啓発に努めた。
- ③BCP（事業継続計画）を有効に機能させるため、保証協会システムセンター株式会社が実施する「用賀センター（東京）被災を想定したももちセンター（福岡）への切替訓練」に参加した。

3) 信頼される保証協会職員となるための人づくり

- ①人材育成基本方針に基づいて、課長が各課員の成長課題を明確にしたうえで各種研修への参加や資格取得を推奨し、一般社

団法人全国信用保証協会連合会主催の階層別・課題別研修を中心とした外部研修について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により基本的にオンラインでの開催となったものの、積極的に参加した。

②職員の事業者支援能力の向上を図るため、外部から講師を招き、金融庁が取りまとめた「業種別支援の着眼点」を基にした内部研修会を開催した。

③当協会の持つ見えざる知的資産を再確認し組織固有の力を最大限に活かしていくため、協会自身をモデル企業とした知的資産経営報告書の策定に取り組んだ。令和3年度に部署横断的なプロジェクトチームを設置し、外部の中小企業診断士の協力を得て、令和4年度に完成。役職員向け報告会を開催し、当協会の知的資産や今後のあり方について認識の共有を図った。

4) 広報・広聴活動等の充実・強化

①テレビCMを3番組、ラジオCMを2番組で放送したほか、積極的なプレスリリースに努め、協会の認知度と利用度の向上を図った。10月にはしんきんビジネスフェアにブースを出展し中小企業の認知度を高めた。創業支援の取組みをPRするため、フリーペーパー3誌に保証付融資を利用した創業者の紹介記事を12企業掲載した。

②ホームページやSNS（LINE公式アカウント）を利用した最新情報の発信を行い、積極的な情報公開に努めた。

③中小企業団体や中小企業支援機関との意見交換を積極的に行い、地域における経済情勢や中小企業者のニーズの把握に努めた。

5) 信用保証業務効率化の推進

4月に条件変更申込書・条件変更依頼書の押印廃止、4金融機関と信用保証書の電子化を行った。

(3) 事業計画について

新型コロナウイルス感染症の影響がいつまで続くか不透明な状況であり、資金需要は考えられるものの減少傾向となり保証承諾は838億28百万円（前年度比81.8%）と前年実績を下回った。

代位弁済については、47億75百万円（同162.0%）となり、前年実績を上回った。

また、求償権の回収額については、元損金合計で10億95百万円（同91.9%）と前年実績を下回った。

（4）収支計画について

業務の適切な運営に努めた結果、19億99百万円の収支差額を計上し、そのうち9億99百万円を収支差額変動準備金に繰入れた。

（5）財務計画について

基本財産のうち、基金準備金に収支差額変動準備金繰入れ後の収支差額の余剰金10億円の繰入れを行い、期末の基金準備金は281億75百万円となった。

この結果、基本財産総額は321億29百万円となり、前年度に比べて10億円の増加となった。

●外部評価委員会の意見等

「ポストコロナサポート室」が令和4年度末までに1,010者の中小企業を訪問し、ゼロゼロ融資後の資金繰りを含めた業況把握を金融機関と共に行ったこと、その際に聴取した企業が抱える課題が各部署の管理職で構成される「サポート横断会議」で情報共有され、支援を求める企業を保証協会内部の適切な部署や外部の中小企業支援機関へ繋げた取組みを評価する。

また、本年度は、「伴走支援型借換保証」などを活用した、ゼロゼロ融資の元金据置期間が終了し返済開始を迎える中小企業者の資金繰り支援に積極的に取組んでいくことを期待する。

女性目線での商品・サービスの開発や改善を目指すモニター調査「ヒトコトプロジェクト」については、全要請企業に対して実施ができたことを評価する。また、現場改善活動を継続的に支援していくことを目的とする交流会「カイゼンコミュニティ」の第2回が開催され、第1回開催時と比較して参加者が増えており、積極的に経営支援に取り組んでいることを評価する。

他方、創業保証制度については、創業後の継続支援が大切であるため、引き続きフォローアップに取り組まれることを期待する。

ゼロゼロ融資の返済が本格化し返済条件の緩和の申し出企業も少なからず増加すると思われるので、中小企業者の現状把握に努め、弾力的な対応を進めて欲しい。

期中管理については事故報告受付が増加傾向にあり、原材料費の高止まりや光熱費の高騰など中小企業者を取り巻く経営環境が厳しい中で、ゼロゼロ融資の返済も本格化するため事故報告の増加は続く傾向にあると予見される。そのため金融機関と連携し中小企業者の現状把握に努め、適正な期中管理業務を行うことを期待する。

回収部門については、完済の見込みは立っていないものの定期弁済が一定期間継続されている連帯保証人に対して、「経営者保証ガイドライン」などを活用した保証債務免除を積極的に推進したことや、将来にわたり回収見込みがないと判断した求償権については、担当者が回収可能な求償権回収に注力できるよう、管理事務停止の推進に努めたことを評価する。

2 事業計画と実績

岐阜県信用保証協会

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	令和4年度計画	令和4年度実績			令和5年度計画		
	金 額	金 額	対計画比	対令和3年度 実績比	金 額	対令和4年度 計画比	対令和4年度 実績比
保 証 承 諾	80,000	83,828	104.8	81.8	80,000	100.0	95.4
保 証 債 務 残 高	512,100	530,749	103.6	95.9	495,500	96.8	93.4
保 証 債 務 平 均 残 高	533,780	541,250	101.4	96.6	513,000	96.1	94.8
代 位 弁 済	5,000	4,775	95.5	162.0	7,000	140.0	146.6
実 際 回 収	1,500	1,095	73.0	91.9	1,300	86.7	118.7
求 償 権 残 高	1,309	1,623	124.0	182.8	1,853	141.6	114.2

(注1) 代位弁済は元利合計値。

(注2) 実際回収はサービサー委託分も含む。

3. 収支計画と実績

岐阜県信用保証協会

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	令和4年度計画		令和4年度実績			令和5年度計画			
	金 額	金 額	対計画比	対令和3年度 実績比	債務 平残比	金 額	対令和4年度 計画比	対令和4年度 実績比	債務 平残比
経常収入	5,612	5,752	102.5	95.2	1.06	5,494	97.9	95.5	1.07
保証料	4,707	4,817	102.3	96.2	0.89	4,562	96.9	94.7	0.89
運用資産収入	419	428	102.1	105.9	0.08	445	106.2	104.0	0.09
責任共有負担金	117	116	99.1	43.6	0.02	217	185.5	187.1	0.04
その他	369	391	106.0	106.5	0.07	270	73.0	69.1	0.05
経常支出	3,502	3,457	98.7	97.7	0.64	3,513	100.3	101.6	0.68
業務費	1,297	1,235	95.2	100.8	0.23	1,312	101.2	106.2	0.26
借入金利息	0	0	—	—	—	0	—	—	—
信用保険料	2,163	2,203	101.8	96.2	0.41	2,155	99.6	97.8	0.42
責任共有負担金納付金	0	0	—	—	—	0	—	—	—
雑支出	42	20	47.6	333.3	0.00	46	109.5	230.0	0.01
経常収支差額	2,109	2,295	108.8	91.7	0.42	1,981	93.9	86.3	0.39
経常外収入	7,779	7,432	95.5	128.1	1.37	9,841	126.5	132.4	1.92
償却求償権回収金	202	136	67.3	84.0	0.03	177	87.6	130.1	0.03
責任準備金戻入	3,564	3,562	99.9	109.4	0.66	3,461	97.1	97.2	0.67
求償権償却準備金戻入	266	269	101.1	139.4	0.05	427	160.5	158.7	0.08
求償権補填金戻入	3,745	3,465	92.5	158.2	0.64	5,776	154.2	166.7	1.13
その他	1	0	0.0	—	0.00	0	0.0	—	0.00
経常外支出	8,060	7,728	95.9	126.1	1.43	10,307	127.9	133.4	2.01
求償権償却	4,401	3,840	87.3	151.8	0.71	6,602	150.0	171.9	1.29
責任準備金繰入	3,315	3,447	104.0	103.8	0.64	3,228	97.4	93.6	0.63
求償権償却準備金繰入	321	434	135.2	161.3	0.08	462	143.9	106.5	0.09
その他	23	8	34.8	114.3	0.00	15	65.2	187.5	0.00
経常外収支差額	-282	-296	—	—	—	-466	—	—	—
制度改革促進基金取崩額	0	0	—	—	—	0	—	—	—
収支差額変動準備金取崩額	0	0	—	—	—	0	—	—	—
当期収支差額	1,828	1,999	109.4	91.9	0.37	1,515	82.9	75.8	0.30
収支差額変動準備金繰入額	913	999	109.4	91.8	0.18	757	82.9	75.8	0.15
基金準備金繰入額	915	1,000	109.3	91.9	0.18	758	82.8	75.8	0.15
基金準備金取崩額	0	0	—	—	—	0	—	—	—
基金取崩額	0	0	—	—	—	0	—	—	—

4. 財務計画と実績

岐阜県信用保証協会

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	令和4年度計画		令和4年度実績		令和5年度計画		
		対計画比	対令和3年度実績比	対令和4年度計画比	対令和4年度実績比	対令和4年度計画比	対令和4年度実績比	
年度金融機関 出元等負担金・金	県	0	0	—	—	0	—	—
	市 町 村	0	0	—	—	0	—	—
	金融機関等	0	0	—	—	0	—	—
	合 計	0	0	—	—	0	—	—
基金取崩	0	0	—	—	0	—	—	
基金準備金繰入	915	1,000	109.3	91.9	758	82.8	75.8	
基金準備金取崩	0	0	—	—	0	—	—	
期末基本財産	基金	3,955	3,955	100.0	100.0	3,955	100.0	100.0
	基金準備金	28,249	28,175	99.7	103.7	29,006	102.7	102.9
	合 計	32,203	32,129	99.8	103.2	32,961	102.4	102.6

制度改革促進基金取崩	0	0	—	—	0	—	—
制度改革促進基金期末残高	0	0	—	—	0	—	—

収支差額変動準備金繰入	913	999	109.4	91.8	757	82.9	75.8
収支差額変動準備金取崩	0	0	—	—	0	—	—
収支差額変動準備金期末残高	15,151	15,074	99.5	105.3	15,903	105.0	105.5

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	令和4年度実績	
		対令和3年度実績比	対令和3年度実績比
国からの財政援助		0	—
基金補助金		0	—
地方公共団体からの財政援助		363	106.5
保証料補給 (「保証料」計上分)		24	44.4
保証料補給 (「事務補助金」計上分)		340	118.5
損失補償補填金		0	—
事務補助金 (保証料補給分を除く)		0	—
借入金運用益		0	—
責任共有負担金		116	43.6

5. 経営諸比率

岐阜県信用保証協会

(単位：%)

項目	算式	令和4年度計画	令和4年度実績		令和5年度計画			
			対計画比増減	対令和3年度実績比増減	対令和4年度計画比増減	対令和4年度実績比増減		
保証平均料率	保証料収入／保証債務平均残高	0.88	0.89	0.01	0.00	0.89	0.01	0.00
運用資産収入の保証債務平残に対する割合	運用資産収入／保証債務平均残高	0.08	0.08	0.00	0.01	0.09	0.01	0.01
経費率	経費【業務費＋雑支出】／保証債務平均残高	0.25	0.23	-0.02	0.01	0.26	0.01	0.03
(人件費率)	人件費／保証債務平均残高	0.16	0.16	0.00	0.01	0.17	0.01	0.01
(物件費率)	物件費【経費－人件費】／保証債務平均残高	0.09	0.07	-0.02	0.00	0.10	0.01	0.03
信用保険料の保証債務平残に対する割合	信用保険料／保証債務平均残高	0.41	0.41	0.00	0.00	0.42	0.01	0.01
支払準備資産保有率	(流動資産－借入金)／保証債務残高	12.68	12.10	-0.58	0.29	12.56	-0.12	0.46
固定比率	(事業用不動産＋建設仮勘定)／基本財産	0.01	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
基金の基本財産に占める割合	基金／基本財産	12.28	12.31	0.03	-0.39	12.00	-0.28	-0.31
求償権による基本財産固定率	(求償権残高－求償権償却準備金)／基本財産	3.07	3.70	0.63	1.71	4.22	1.15	0.52
		1,309百万円	1,623百万円			1,853百万円		
基本財産実際倍率	保証債務残高／基本財産	15.90倍	16.52倍			15.03倍		
代位弁済率	代位弁済額(元利計)／保証債務平均残高	0.94	0.88	-0.06	0.35	1.36	0.42	0.48
回収率	回収(元本)／(期首求償権＋期中代位弁済(元利計))	2.92	3.53	0.61	0.29	1.74	-1.18	-1.79

(注) 1. 基本財産とは、決算処理後のものとする。

2. 基本財産固定率欄の下段には、計算根拠となる各年度末ごとの求償権残高の実数(単位：百万円)を記入する。